

～雇用保険の求職者給付について～

Q 定年が近い従業員から失業手当について、制度内容を聞かれました。内容について教えてください。

A 失業手当(基本手当)とは、雇用保険に加入していた労働者が退職後、再就職までの生活を支えるために支給される求職者給付制度の一つです。

受給するためには、原則として離職日以前2年間に賃金支払基礎日数が11日以上の方が12か月以上あることが条件となります。ただし、倒産や解雇など会社都合による離職や、契約満了などでやむを得ない理由による退職の場合は、離職前1年間に賃金支払基礎日数が11日以上の方が6か月以上あれば受給可能となる場合があります。

また、ハローワークで求職申込みを行い、働く意思と能力があることが条件となります。

支給額については、退職前6か月間の賃金を基に計算される「賃金日額」に「給付率」を掛けて算出された「基本手当日額」が、給付日数分支給される仕組みとなっております。

「給付率」は約50～80%で、賃金が低い人ほど高い割合が適用される仕組みです。なお、「基本手当日額」は年齢ごとに支給額の上限額と下限額が定められております。

給付日数は、退職理由や年齢、加入年数によって異なります。

自己都合退職の場合は加入年数に応じて90～150日となりますが、会社都合退職では年齢と加入年数によってはより長期間受給できるケースがございます。

また、支給の開始時期についても、自己都合退職では通常7日間の待機期間後、一定期間の給付制限が設けられますが、会社都合退職や定年退職などの場合は給付制限なしでの支給開始となります。

65歳以上(高年齢被保険者)で退職された場合は「高年齢求職者給付金」として一時金が支給されます。

離職されたみなさまへ <高年齢求職者給付金のご案内>

このリーフレットは、離職されたみなさまに特に重要なことを記載しています。詳しくは、お近くのハローワークにお問い合わせください。また、あわせて「離職票-2」の裏面もお読みください。

※受給手続きには個人番号確認書類（マイナンバーカードなど）が必要です。

① 高年齢求職者給付金の対象となる方

高年齢被保険者であった方が失業した場合に支給される手当を高年齢求職者給付金といいます。高年齢求職者給付金の支給を受けるには、次の(1)、(2)の要件をすべて満たしている必要があります。

(1) 離職の日以前1年間に、被保険者期間が通算して6か月以上あること。

被保険者期間とは、雇用保険の被保険者であった期間のうち、離職日から1か月ごとに区切っていった期間に賃金支払いの基礎となった日数が11日以上ある月を1か月と計算します。なお、賃金支払基礎日数が11日以上、かつ賃金支払基礎日数が80時間以上の月が6か月ない場合は、賃金の支払の基礎となった時間数が80時間以上の月を1か月として計算します。

(2) 失業の状態にあること。

離職し、「就職したいという積極的な意思といつでも就職できる能力（健康状態・家庭環境など）があり積極的に求職活動を行っているにもかかわらず、就職できない状態」にある方をいいます。

② 次のような方は、原則として支給を受けられません

就職する意思・能力がないものと判断され、その状態が続く限り高年齢求職者給付金の支給を受けることができません。

- | | |
|--|---|
| ① 家事に専念する方 | ⑦ 自分の名義で事業を営んでいる方 |
| ② 昼間学生、または昼間学生と同様の状態と認められるなど、学業に専念する方 | ⑧ 会社の役員などに就任している方（就任の予定や名義だけの役員も含む） |
| ③ 家業に従事し職業に就くことができない方 | ⑨ 就職・就労中の方（試用期間を含む） |
| ④ 自営を開始、または自営準備に専念する方（求職活動中に創業の準備・検討を行う方は支給可能な場合があります） | ⑩ パート、アルバイト中の方（週あたりの労働時間が20時間未満の場合は、支給を受けることが可能な場合があります。） |
| ⑤ 次の就職が決まっている方 | ⑪ 同一事業所で就職、離職を繰り返しており、再び同一事業所に就職の予定がある方 |
| ⑥ 雇用保険の被保険者とならないような短時間就労のみを希望する方 | |

③ 給付を受ける手続きは（次のものをお持ちください）

高年齢求職者給付金を受給するためには、みなさまの住所を管轄するハローワークへ、ご自身で求職申し込みなどの手続きをしてください。

1. 離職票-1、離職票-2
2. マイナンバーカード

マイナンバーカードをお持ちでない方は、次の①個人番号および②身元（実在）確認書類をお持ちください。

- ①個人番号確認書類（いずれか1種類）：通知カード、個人番号の記載のある住民票（住民票記載事項証明書）
- ②身元（実在）確認書類：（1）のうちいずれか1種類。（1）の書類をお持ちでない方は、（2）のうち異なる2種類（コピー不可）
 - （1）運転免許証、運転経歴証明書、官公署が発行した身分証明書・資格証明書（写真付き）など
 - （2）公的医療保険の資格確認書、児童扶養手当証書など
3. 写真1枚（最近の写真、正面上三分身、97.3.0cm×332.4cm。）
※本手続き及び認定日にマイナンバーカードを提示する場合には写真の提出を省略することが可能です。
4. 本人名義の預金通帳またはキャッシュカード（一部の金融機関を除く）

※ 船員での就職を希望される場合は、地方運輸局での求職申し込みをお願いします。

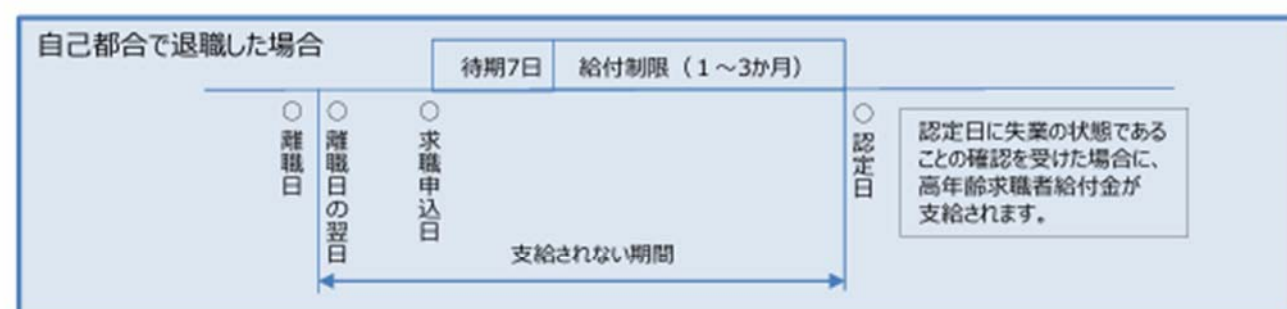


④ 早めに求職申込みの手続きをしてください

高年齢求職者給付金は、ハローワークまたは地方運輸局に離職票の提出と求職の申し込みを行った日から、失業の状態にあった日が7日間経過してからでなければ支給されません。これを待期といいます。

また、自己都合で退職した場合は待期が経過した後さらに1か月（令和7年3月31日以前に自己都合で退職した場合は2か月、自己の責めに帰すべき重大な理由により解雇された場合は3か月）経過するまで、高年齢求職者給付金が支給されません。これを給付制限といいます。

高年齢求職者給付金の支給を受けるためには、待期および給付制限期間が経過することが見込まれる日の後に、ハローワークまたは地方運輸局が指定する失業の認定日に来て、失業の状態にあることの確認を受けなければなりません。



高年齢求職者給付金の支給額は、被保険者であった期間に応じて次表に掲げる日数分の基本手当に相当する額とされていますが、支給を受けることができる期限（受給期限）は、**離職日の翌日から1年**です。求職申し込みの手続きが遅れた場合、次表に掲げる日数分の支給を受けることができなくなることがあります。お早めに求職申し込みの手続きをしてください。

被保険者であった期間	1年未満	1年以上
高年齢求職者給付金の額	30日分	50日分

